

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,852	2,626	17,781
経常損失( ) (百万円)	129	283	1,680
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	134	286	1,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130	286	1,607
純資産額 (百万円)	5,615	3,853	4,139
総資産額 (百万円)	17,866	18,949	17,718
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	8.42	18.00	106.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.43	20.33	23.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第59期・第60期第1四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

5. 第60期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期第1四半期連結累計期間及び第59期についても百万円単位に組み替えて表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策及び金融政策などの効果を背景に、企業業績、雇用環境の改善及び設備投資の増加が見られるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外ではギリシャ債務問題による欧州経済の不安定化や中国をはじめとする新興国経済の鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。

建設・不動産業界におきましては、低金利を背景として各種の住宅取得促進施策が継続されていますが、首都圏では地価の上昇や建築資材の高騰により販売価格は上昇傾向にあり、従来からの購買層との需給関係が崩れつつあるなど事業リスクも高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「新中期経営計画」の3年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策を推進してまいりました。

さらに、経費面につきましては、業務の効率化を行いながらコストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は26億2千6百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は2億1千7百万円（前年同期は7千8百万円の営業損失）、経常損失は2億8千3百万円（前年同期は1億2千9百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千6百万円（前年同期は1億3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ)建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、当社の主力商品である「木こち空」に新たな素材を採用した特別仕様を設定しキャンペーンを実施するとともに、本社周辺で受注いたしました注文住宅の構造見学会を継続的に実施し、契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、本社周辺において、耐震シェルター、屋根・外壁塗装及び太陽光パネル設置の各種キャンペーンの実施などにより、顧客の開拓に努めてまいりました。また法人受注では、従来からの取引先と、より一層緊密な関係を保ち安定受注を目指すとともに、新規法人からの受注についても積極的に活動してまいりました。また、併せて構造躯体工事の請負事業を開始することで、労務確保の安定化と施工力の強化に努めてまいりました。

この結果、建設事業の売上高は、7億3千7百万円（前年同期比38.5%減）となり、営業損失は3千5百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）を計上いたしました。

#### (ロ)不動産事業

不動産事業におきましては、前期繰越し物件の早期完売を目指し、当社の会員組織である「グローイング倶楽部」会員への販売促進や提携先企業への分譲物件紹介に努めるとともに、新規分譲現場においては、販売時期の早期化を図るべく事業スケジュールの短縮を進め、成約数の確保に努めてまいりました。

また、分譲住宅の販売につきましては、適正な価格を維持しながらスピード感を持った営業展開を行ってまいりましたが、販売棟数は計画を下回ることとなりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料等を加えました不動産事業の売上高は18億8千7百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業損失は9千4百万円（前年同期は5千5百万円の営業利益）を計上いたしました。

#### (ハ)その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は0百万円（前年同期比23.7%増）となり、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、189億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億3千1百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産等たな卸資産が合計で19億9千万円増加し、現金預金が1億8千9百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億4千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が150億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億1千7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が10億5千2百万円、未成工事受入金が5億7千3百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1億2千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、38億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億8千6百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億8千6百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,216,512	-	6,820	-	570

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,940,700	159,407	-
単元未満株式	普通株式 1,512	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,407	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐 谷南3-35-21	274,300	-	274,300	1.69
計	-	274,300	-	274,300	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,597	1,408
受取手形・完成工事未収入金等	594	48
未成工事支出金	1,363	2,070
販売用不動産	5,373	5,655
仕掛販売用不動産	6,921	7,924
材料貯蔵品	21	19
その他	137	119
貸倒引当金	4	0
流動資産合計	16,003	17,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	290	282
有形固定資産合計	1,020	1,013
無形固定資産		
投資その他の資産	79	69
投資有価証券	70	78
その他	543	542
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	613	620
固定資産合計	1,714	1,703
資産合計	17,718	18,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872	746
短期借入金	2,291	3,306
1年内返済予定の長期借入金	4,239	3,722
未払法人税等	18	9
未成工事受入金	1,150	1,723
賞与引当金	-	35
完成工事補償引当金	139	129
再開発事業損失引当金	970	970
その他	382	396
流動負債合計	10,065	11,040
固定負債		
長期借入金	2,945	3,500
退職給付に係る負債	259	252
その他	308	302
固定負債合計	3,513	4,056
負債合計	13,578	15,096



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,820	6,820
資本剰余金	570	570
利益剰余金	2,624	2,911
自己株式	90	90
株主資本合計	4,676	4,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	20
土地再評価差額金	660	660
退職給付に係る調整累計額	108	103
その他の包括利益累計額合計	537	536
純資産合計	4,139	3,853
負債純資産合計	17,718	18,949

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,852	2,626
売上原価	2,351	2,241
売上総利益	501	384
販売費及び一般管理費	579	602
営業損失( )	78	217
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
貸倒引当金戻入額	9	3
助成金収入	-	3
その他	2	1
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	54	65
支払手数料	13	15
その他	0	-
営業外費用合計	68	80
経常損失( )	129	283
税金等調整前四半期純損失( )	129	283
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	4	3
四半期純損失( )	134	286
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	134	286

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	134	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	130	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	286
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	256百万円	253百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	20百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,199	1,652	2,852	0	2,852	-	2,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	-	0	0	-
計	1,199	1,652	2,852	0	2,852	0	2,852
セグメント利益又は損失( )	48	55	7	0	7	85	78

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	737	1,887	2,625	0	2,626	-	2,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	3	-	3	3	-
計	737	1,891	2,628	0	2,629	3	2,626
セグメント利益又は損失( )	35	94	129	0	129	87	217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 87百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円42銭	18円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	134	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	134	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,942	15,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。